

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		栃木県		市町村類型		Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																										
市町村名		塩谷町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	5,800,915	5,459,110	実質収支比率	7.2	6.0	歳出総額	5,492,958	5,150,177	経常収支比率	78.1	78.5																																																																									
人口		22年国調(人)	12,560	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	307,957	308,933	(※1)	(84.2)	(84.9)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	38,079	94,308	標準財政規模	3,735,208	3,587,709																																																																							
増減率(%)		17年国調(人)	13,462	17年国調		1,070	1,104	近畿	×	実質収支	269,878	214,625	財政力指数	0.47	0.50	中部	×	単年度収支	55,253	18,493	公債費負担比率	15.4	15.8																																																																							
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	13,003	12年国調		15.1	14.9	過疎	×	積立金	100,991	2,923	健全化判断比率	-	-	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																							
増減率(%)			-1.6	第1次		2,486	2,775	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	実質単年度収支	156,244	21,416	実質公債費比率	11.6	12.9																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )			175.99	第2次		35.0	37.6	基準財政収入額		基準財政収入額	1,334,921	1,400,664	将来負担比率	38.4	72.6	標準財政需要額		基準財政需要額	2,988,265	2,930,101	資金不足比率(※3)																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )			71	第3次		3,518	3,494	基準財政需要額		基準財政需要額	1,702,504	1,790,508				標準税収入額等		標準税収入額等	1,702,504	1,790,508																																																																										
世帯数(世帯)			3,828			49.5	47.3	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	2,882,048	2,847,516				歳入一般財源等		歳入一般財源等	4,232,881	4,244,400																																																																										
職員の状況																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		地方債現在高	5,962,980	6,245,369				うち公的資金		うち公的資金	5,313,169	5,478,535																																																																										
	市区町村長	1	5,390	一般職員	121	383,933	3,173	うち公的資金		うち公的資金	5,313,169	5,478,535				債務負担行為額(支出予定額)		債務負担行為額(支出予定額)	22,985	26,795																																																																										
	副市区町村長	1	5,250	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入		収益事業収入	-	-				土地開発基金現在高		土地開発基金現在高	160,222	160,128																																																																										
	取入役	-	-	うち技能労務職員	16	47,632	2,977	積立金		積立金	982,696	881,705				減債基金		減債基金	605,254	404,785																																																																										
	教育長	1	5,150	教育公務員	2	7,802	3,901	現在高		現在高	839,311	694,058				その他特定目的基金		その他特定目的基金																																																																												
	議会議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-																																																																																							
	議会副議長	1	2,600	合計	123	391,735	3,185																																																																																							
	議会議員	10	2,330	ラスパイレシ指数			94.4																																																																																							
	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>塩谷広域行政組合</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合</td> <td>特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護サービス事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> </tr> </table>																						一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	塩谷広域行政組合	一般会計			(3)	介護保険事業					(10)	栃木県市町村総合事務組合	一般会計			(4)	後期高齢者医療事業					(11)	栃木県市町村総合事務組合	特別会計			(5)	老人保健医療事業					(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合	一般会計			(6)	介護サービス事業					(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	塩谷広域行政組合	一般会計																																																																																				
		(3)	介護保険事業					(10)	栃木県市町村総合事務組合	一般会計																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療事業					(11)	栃木県市町村総合事務組合	特別会計																																																																																				
		(5)	老人保健医療事業					(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合	一般会計																																																																																				
		(6)	介護サービス事業					(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計																																																																																				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,417,686	24.4	1,417,686	41.4	普通税	1,417,686	100.0	9,614
地方譲与税	89,232	1.5	89,232	2.6	法定普通税	1,417,686	100.0	9,614
利子割交付金	3,794	0.1	3,794	0.1	市町村民税	526,031	37.1	9,614
配当割交付金	1,722	0.0	1,722	0.1	個人均等割	18,870	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	665	0.0	665	0.0	所得割	447,813	31.6	-
地方消費税交付金	111,405	1.9	111,405	3.3	法人均等割	23,057	1.6	3,688
ゴルフ場利用税交付金	52,389	0.9	52,389	1.5	法人税割	36,291	2.6	5,926
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	793,118	55.9	-
自動車取得税交付金	26,450	0.5	26,450	0.8	うち純固定資産税	782,044	55.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,687	2.0	-
地方特例交付金	22,381	0.4	22,381	0.7	市町村たばこ税	69,850	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,429	0.1	8,429	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	13,952	0.2	13,952	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,889,745	32.6	1,653,344	48.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,653,344	28.5	1,653,344	48.3	目的税	-	-	-
特別交付税	236,401	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,615,469	62.3	3,379,068	98.7	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,851	0.0	1,851	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	48,317	0.8	18,933	0.6	都市計画税	-	-	-
使用料	80,696	1.4	1,665	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	16,070	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,019,312	17.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,417,686	100.0	9,614
都道府県支出金	336,146	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	38,415	0.7	20,341	0.6	徴収率	97.5	90.5	97.3
寄附金	930	0.0	-	-	現・計	97.4	91.7	96.8
繰入金	7,460	0.1	-	-	(%)	97.4	89.1	97.3
繰越金	188,933	3.3	-	-	年			
諸収入	177,316	3.1	336	0.0	純固定資産税			
地方債	270,000	4.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	524,366	実質収支	79,709
うち臨時財政対策債	270,000	4.7	-	-	上水道	150,281	再差引収支	73,559
歳入合計	5,800,915	100.0	3,422,194	100.0	下水道	3,281	加入世帯数(世帯)	2,020
					工業用水道	-	被保険者数(人)	4,004
					交通	-	被保険者	103
					国民健康保険	81,601	1人当り	87
					その他	289,203	保険給付費	217

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,765	1.4	-	76,765	
総務費	1,582,018	28.8	652,885	933,491	
民生費	1,213,265	22.1	56,802	691,472	
衛生費	413,490	7.5	25,361	377,903	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	235,261	4.3	64,226	181,129	
商工費	145,628	2.7	-	34,911	
土木費	345,257	6.3	263,688	301,313	
消防費	201,524	3.7	1,213	198,304	
教育費	619,635	11.3	78,687	478,645	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	660,115	12.0	-	650,991	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,492,958	100.0	1,142,862	3,924,924	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,230,939	40.6	1,777,556	1,774,567	48.1
人件費	1,068,220	19.4	956,764	953,775	25.8
うち職員給	669,148	12.2	565,161	-	-
扶助費	502,604	9.1	169,801	169,801	4.6
公債費	660,115	12.0	650,991	650,991	17.6
内 元利償還金	660,115	12.0	650,991	650,991	17.6
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,119,157	38.6	1,746,816	1,107,481	30.0
物件費	690,033	12.6	495,580	403,462	10.9
維持補修費	15,713	0.3	15,114	15,114	0.4
補助費等	566,536	10.3	536,531	363,375	9.8
うち一部事務組合負担金	312,441	5.7	312,441	223,120	6.0
繰出金	374,085	6.8	313,346	304,928	8.3
積立金	328,410	6.0	323,116	-	-
投資・出資金・貸付金	144,380	2.6	63,129	20,602	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,142,862	20.8	400,552	-	-
うち人件費	34,546	0.6	34,546	-	-
普通建設事業費	1,142,862	20.8	400,552	-	-
うち補助	742,137	13.5	42,424	-	-
うち単独	387,688	7.1	345,748	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,492,958	100.0	3,924,924	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 栃木県塩谷町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,807	5,499	308	270	7	5,963	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	5,807	5,499	308	270	7	5,963	-270

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

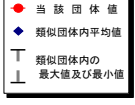
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	貸借対当性/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	1,483	1,403	80	80	82	0	-	-	
2 介護保険事業	927	888	39	39	130	0	-	-	
3 後期高齢者医療事業	105	105	0	0	34	0	-	-	
4 老人保健医療事業	2	2	0	0	2	0	-	-	
5 介護サービス事業	2	2	0	0	0	0	-	-	
6 水道事業会計	299	286	13	181	150	2,679	865	-	
7 公共下水道事業特別会計	3	3	0	0	3	77	77	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,003人	(H23.3.31現在)
面積	175.99km <sup>2</sup>	
歳入総額	5,800,915千円	
歳出総額	5,492,958千円	
実質収支	269,878千円	
標準財政規模	3,735,208千円	
地方債現在高	5,962,980千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.6 %
将来負担比率	38.4 %
市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1

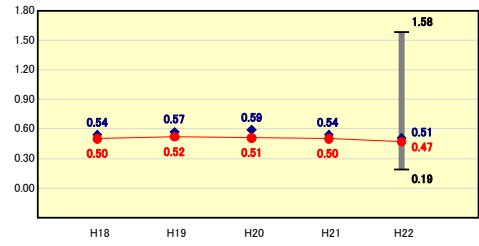


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 18/48 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75



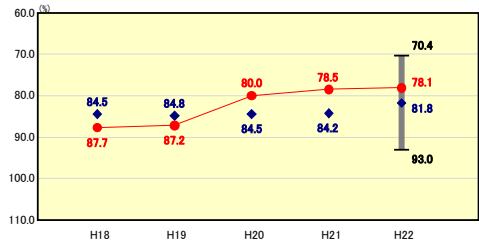
#### 財政力指数の分析欄

平成21年度から0.03ポイント数値が低下し、人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく歳入の32.6%を地方交付税に依存し、県内市町村と比べて財政基盤が脆弱である。退職職員不補充による職員削減、行政評価の導入により事務事業の見直しを行い歳出の削減を図っている。特に投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っている。また、町税徴収率が90.5%と低迷しているため徴収率向上対策を実施し、使用料・手数料についても定期的に見直し適正な受益者負担のもとに歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.1%]

類似団体内順位 13/48 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0



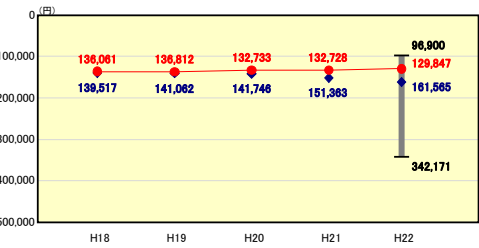
#### 経常収支比率の分析欄

平成16年度に統合中学校建設事業が終了し、さらに町自計計画・集中改革プランに基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰出金等を削減した結果、前年度比0.4%向上している。少子高齢化による扶助費の増が見込まれるが、人件費の減及び町債発行額の抑制により義務的経費の歳出に占める割合は年々低下している。平成23年度には幼稚園廃止及び船生地区3小学校の統合が決定し、今後は保育所民営化、給食調理業務民間委託を検討し経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,847円]

類似団体内順位 12/48 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481



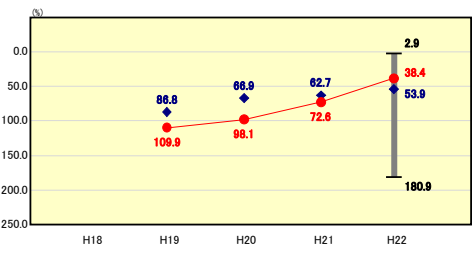
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成22年度は人件費の削減により類似団体平均を下回ったが、県平均より20万円円上回った。町自計計画と集中改革プランの計画期間は平成21年度末で終了したが、平成22年度の町振興計画改定に併せて新たな行財政改革の指針である「第2次塩谷町自立計画」を策定し、今後も職員数の適正管理を積極的に行人件費の削減を図る。物件費は平成21年度と比べ3.0%減、維持補修費は道路維持費増等により15.8%増となっている。保育所の民営化、給食調理業務民間委託を検討し施設管理経費を削減していく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [38.4%]

類似団体内順位 16/48 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7



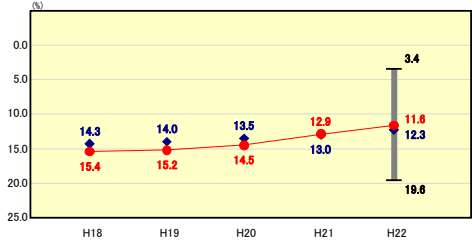
#### 将来負担比率の分析欄

町債残高の減と充当可能基金の増により平成21年度と比べ34.2%改善し、類似団体平均及び県市町平均を下回っている。これは元金償還のピークは過ぎ、町債残高がピーク時の平成16年度の76億8千万円から約17億2千万円に削減したこと、公営企業債繰入見込額が高額であるもの充当可能特定財源である積立金残高が平成21年度に比べ約4億5千万円増加していることに起因している。今後も投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 18/48 全国平均 10.5 栃木県平均 8.4



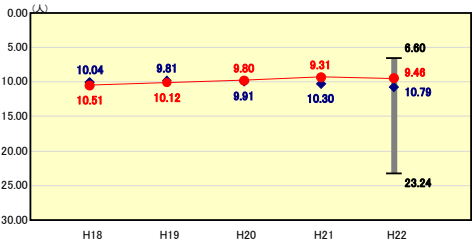
#### 実質公債費比率の分析欄

元利償還金等の減と臨時財政対策債の増により、平成21年度と比べ1.3%改善し類似団体平均より0.7%低くなっている。今後は投資的事業の見直しを継続し町債新規発行の抑制に努め、町債残高・償還額の減少を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.46人]

類似団体内順位 18/48 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97



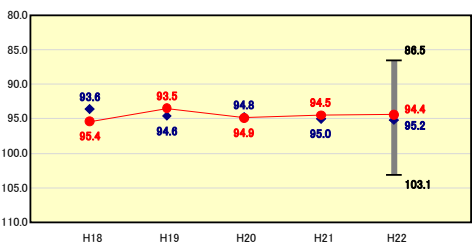
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

本町の職員数は、類似団体平均を1.33人下回るものの全国市町村(7.24人)及び栃木県市町平均(6.97人)を上回っている。定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたが、本町の面積が広大で保育所、給食センター等に職員の配置適正化にはならないことから、類似団体平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後は組織機構改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.4]

類似団体内順位 16/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



#### ラスパイレース指数の分析欄

職員の給与水準は、類似団体と比較すれば0.8ポイント低い水準であり、県平均(99.8%)及び県内町平均(97.9%)を大きく下回り県内最低の水準にある。このことは行政改革大綱や自計計画等に基づき給与制度の改革を進め、管理職手当支給率の削減(40~50%減)、時間外勤務の縮減等、人件費の抑制に努めてきた結果である。職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を検討する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

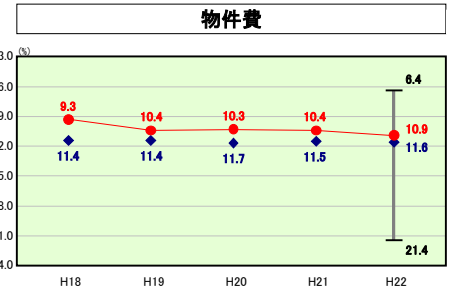
栃木県塩谷町

## 経常収支比率の分析

人口	13,003 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	175.99 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,800,915 千円	実質公債費比率	11.6 %
歳出総額	5,492,958 千円	将来負担比率	38.4 %
実質収支	269,878 千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
標準財政規模	3,735,208 千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1
地方債現在高	5,962,980 千円		



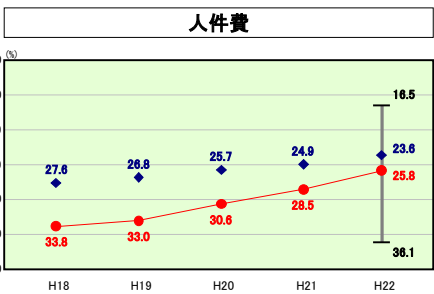
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 24/46 **全国平均** 12.9 **栃木県平均** 14.0

**物件費の分析欄**

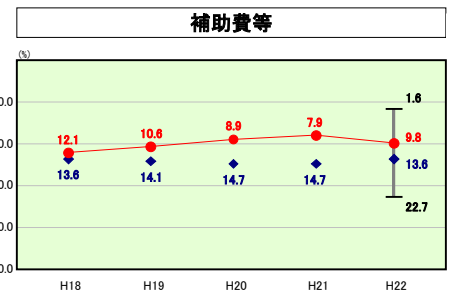
物件費の経常収支比率はアルバイト雇用抑制、県内旅費日当廃止、備品購入の抑制等により類似団体平均を下回っている。だが近年パソコン等のリース費用が増加傾向にあり、また給食センター等民間に委託できる分野もあるので今後物件費が増加する可能性があるが、人件費の削減によりそれを上回る財政効果をあげたい。



**類似団体内順位** 33/46 **全国平均** 25.1 **栃木県平均** 26.9

**人件費の分析欄**

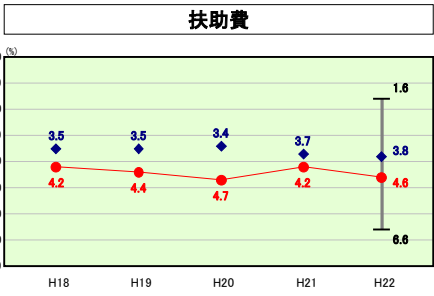
人件費の経常収支比率は歳出に占める構成比が大きい(19.4%)こと及び職員の高齢化による職員給の高止まり等により類似団体平均を上回っている。平成22年度の町振興計画改定に併せて第2次自律計画を策定し改善を図っていく。具体的には管理職手当削減の継続など給与制度の是正、新規採用抑制による職員数の減及び休日勤務交代制度の継続により人件費の削減に努める。



**類似団体内順位** 3/46 **全国平均** 10.1 **栃木県平均** 10.5

**補助費等の分析欄**

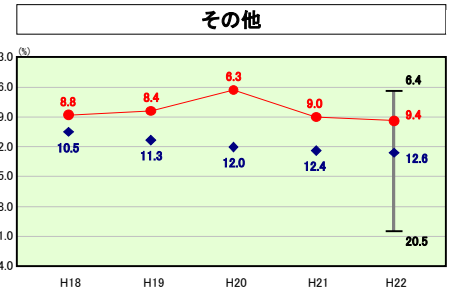
補助費等は経常収支比率が3.8%類似団体平均を下回っている。これは各種団体運営費補助を随時見直してきた効果と考える。平成21年度から1.9%増加しているが、後期高齢者医療広域連合への負担金の追加等によるものである。



**類似団体内順位** 32/46 **全国平均** 10.4 **栃木県平均** 9.0

**扶助費の分析欄**

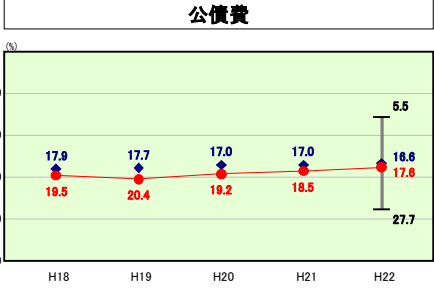
扶助費は経常収支比率が0.8%類似団体平均を上回っている。老人福祉のために以前補助対象であった事業を補助打ち切り後も継続して実施していること、子ども医療費対象年齢拡大及び障害者自立支援費の増加が要因として挙げられる。



**類似団体内順位** 9/46 **全国平均** 11.8 **栃木県平均** 12.5

**その他の分析欄**

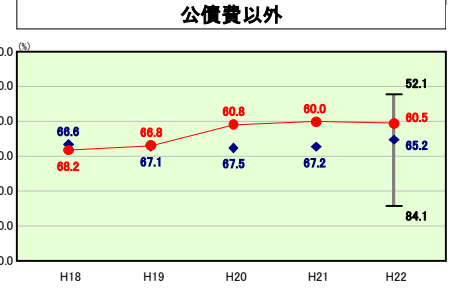
その他の経常収支比率は3.2%類似団体平均を下回っている。国民健康保険事業会計や公営企業会計に対する繰入金が少ないことが要因と考える。今後は庁舎等老朽施設の維持補修費が増加する可能性が高いため、適切な維持補修計画が必要となる。



**類似団体内順位** 30/46 **全国平均** 19.0 **栃木県平均** 16.1

**公債費の分析欄**

公債費は経常収支比率が1.0%類似団体平均を上回っているが、公債費の人口1人当たり決算額は類似団体を21.6%下回り、水道事業の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含めたベースでは類似団体を21.0%下回り、実質公債費比率も1.3ポイント減少した。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり新規発行も抑制していることから、公債費の歳出に占める割合は減少していくものと考えている。



**類似団体内順位** 10/46 **全国平均** 70.2 **栃木県平均** 72.9

**公債費以外の分析欄**

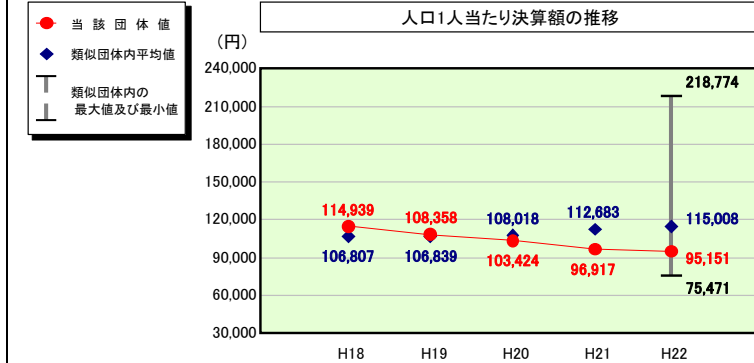
平成16年度に統合中学校建設事業を実施し、平成17年度以降は統合中学校建設事業に要した町債の元利償還に備えて大きく普通建設事業費を抑制しており、類似団体平均及び県平均を下回っている。平成21年度に対して平成22年度は普通建設事業費が98.2%増となっているが、これは地域情報通信基盤整備交付金事業の影響である。今後も引き続き地方債残高削減のために普通建設事業の取捨選択を行い、真に必要な事業を適正な事業計画に基づき実施していく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県塩谷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



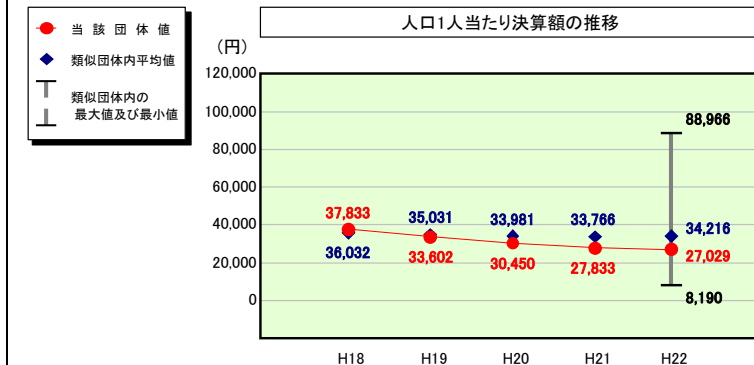
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,068,220	82,152	92,772	▲ 11.4
賃金(物件費)	79,961	6,149	8,266	▲ 25.6
一部事務組合負担金(補助費等)	112,479	8,650	14,624	▲ 40.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,738	2,210	2,124	▲ 4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,416	2,570	4,954	▲ 48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,546	2,657	2,299	▲ 15.6
▲退職金	▲ 120,116	▲ 9,238	▲ 10,031	▲ 7.9
合計	1,237,244	95,151	115,008	▲ 17.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.46	10.79	▲ 1.33
ラスパイレズ指数	94.4	95.2	▲ 0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

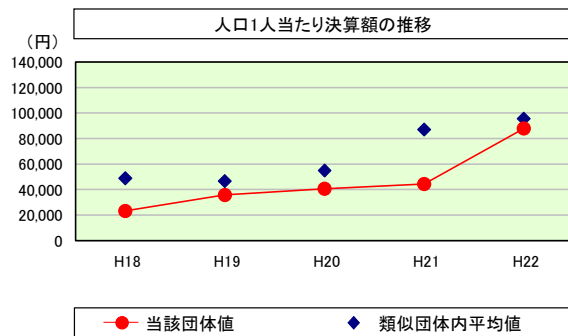


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	660,115	50,766	61,409	▲ 17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,445	5,725	17,735	▲ 67.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,058	1,850	7,297	▲ 74.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,192	322	1,799	▲ 82.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 9,124	▲ 702	▲ 2,166	▲ 67.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 402,223	▲ 30,933	▲ 51,876	▲ 40.4
合計	351,463	27,029	34,216	▲ 21.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

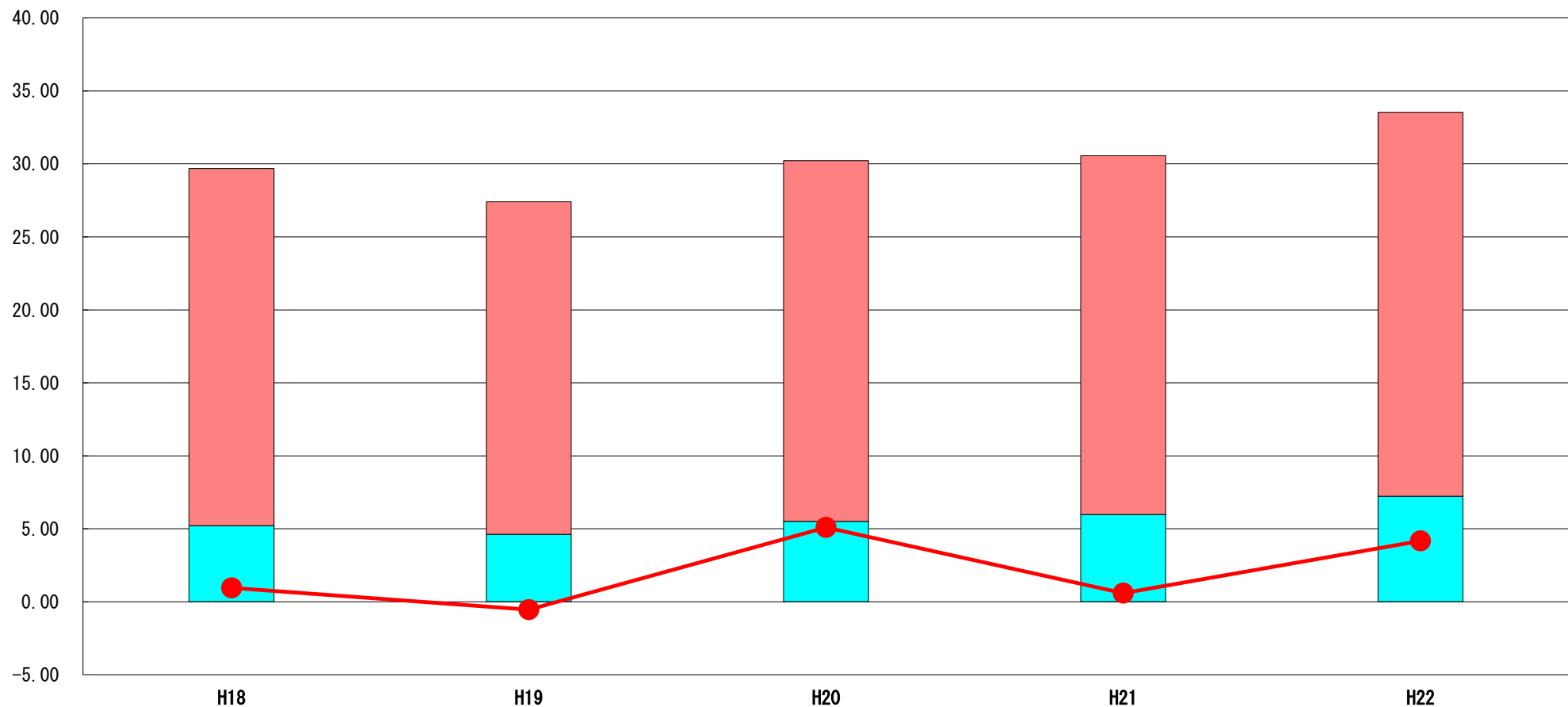
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	317,844	23,207	▲ 44.1	48,871	▲ 13.1	▲ 31.0
うち単独分	213,876	15,616	▲ 40.5	30,756	▲ 17.5	▲ 23.0
H19	483,741	35,724	▲ 53.9	46,517	▲ 4.8	58.7
うち単独分	199,723	14,750	▲ 5.5	26,777	▲ 12.9	7.4
H20	543,109	40,643	13.8	54,836	17.9	▲ 4.1
うち単独分	200,466	15,002	1.7	30,795	15.0	▲ 13.3
H21	586,196	44,352	9.1	86,910	58.5	▲ 49.4
うち単独分	359,698	27,215	81.4	50,891	65.3	16.1
H22	1,142,862	87,892	98.2	95,443	9.8	88.4
うち単独分	387,688	29,815	9.6	48,538	▲ 4.6	14.2
過去5年間平均	614,750	46,364	26.2	66,515	13.7	12.5
うち単独分	272,290	20,480	9.3	37,551	9.1	0.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.46	22.79	24.71	24.58	26.31
 実質収支額		5.22	4.62	5.51	5.98	7.23
 実質単年度収支		0.96	▲ 0.53	5.10	0.60	4.18

## 分析欄

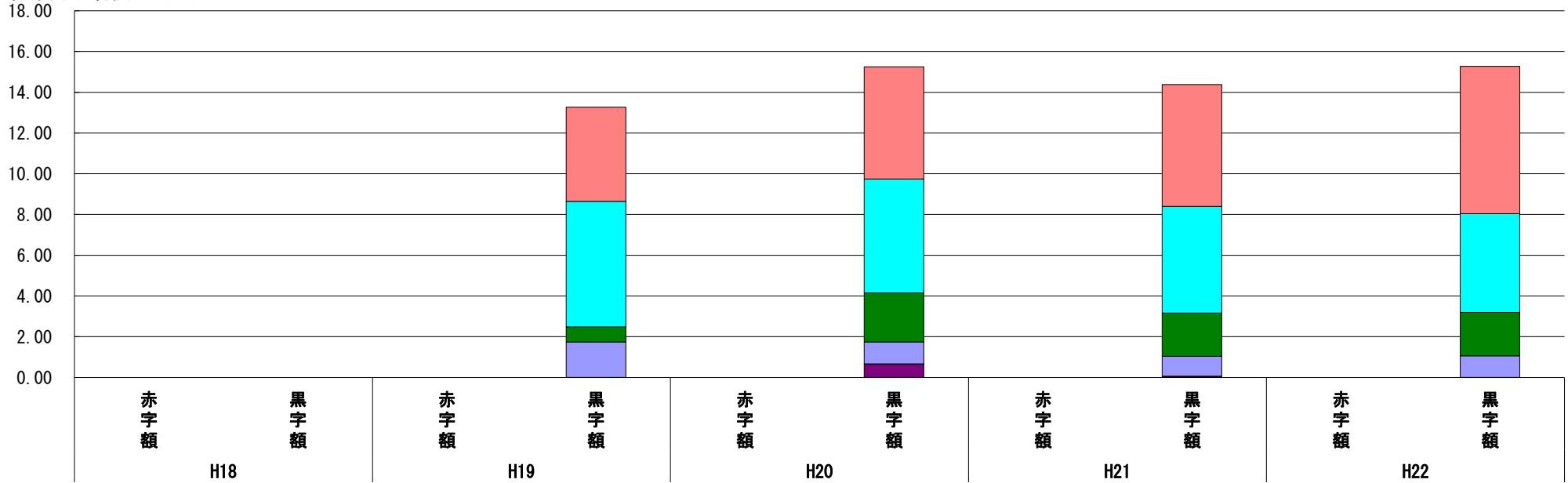
財政調整基金残高は、平成20年度からの3年間で着実に増加させ、将来の財政需要に備え計画的な積立てを実施している。  
 実質収支比率は、ここ5年間で5%前後を推移している状況にあり、今後ともこの状況を継続していくことが望ましいと判断する。  
 実質単年度収支は、ここ3年間で黒字となっているが、今後の一定期間において赤字にすることで健全な状況とすることが望ましい。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.62	5.51	5.98	7.23
水道事業会計		-	6.17	5.59	5.24	4.85
国民健康保険事業		-	0.74	2.41	2.12	2.13
介護保険事業		-	1.73	1.07	0.98	1.05
後期高齢者医療事業		-	-	0.02	0.04	0.01
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
老人保健医療事業		-	0.00	0.65	0.02	0.00
介護サービス事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

全ての会計を合計した場合の赤字を表す指標である連結実質赤字比率は、平成19年度の指標算定開始以降すべて黒字であり、比率算定には至っていない。  
黒字の比率においても突出したものはなく健全な状況にあると判断できる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

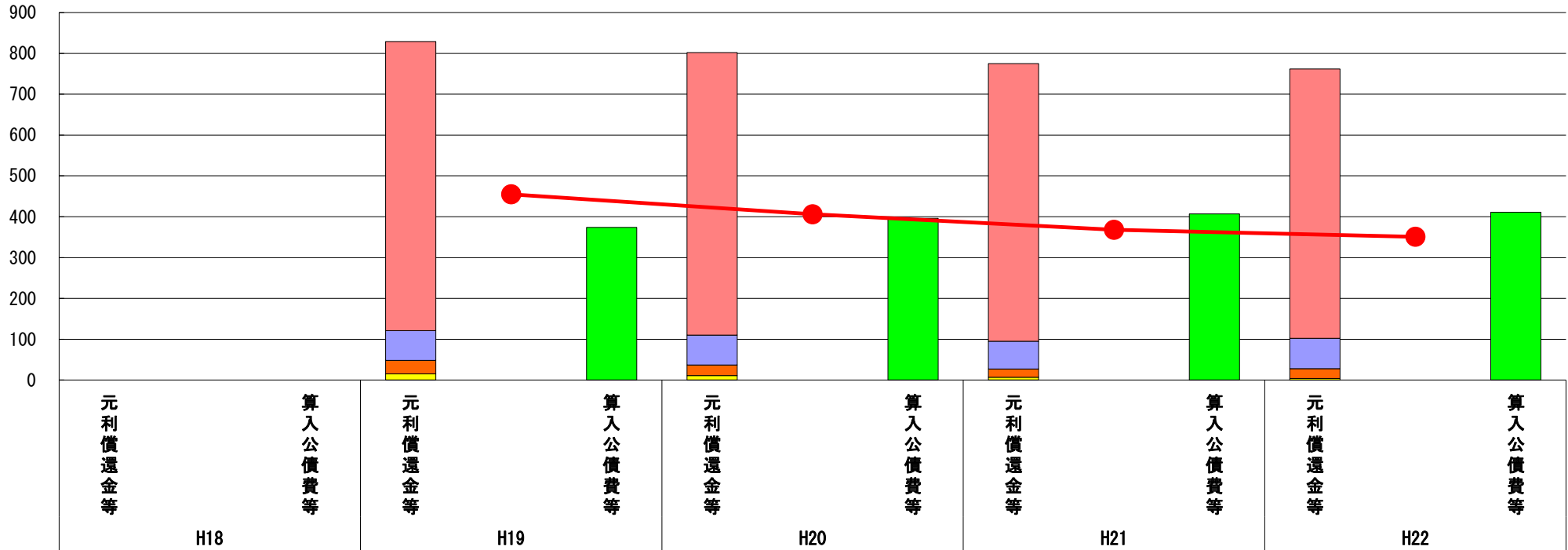


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	708	692	680	660
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	73	73	68	74
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	33	26	20	24
	債務負担行為に基づく支出額		-	15	11	7	4
	一時借入金利息		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	374	396	407	411
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	455	406	368	351

## 分析欄

実質公債費率は、数値が改善しているものの平成22年度全国市町村の平均(10.5%)と比べ高い数値となっている。  
 元利償還金は、着実に減少しているが、公営企業債元利償還金に対する繰入金は高い数値のまま推移している状況にある。  
 実質公債費率の分子は、算入公債費等の増加により減少しているが、今後も新規町債発行を抑制し町債残高の削減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

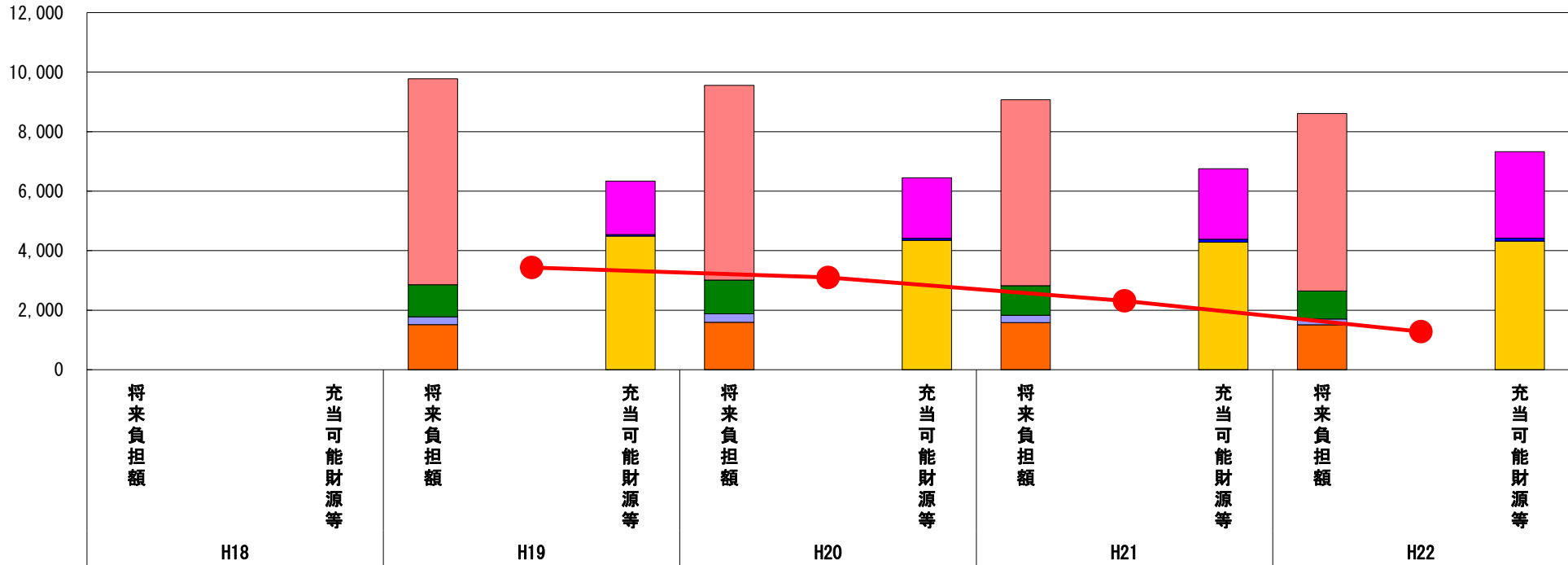
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県塩谷町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,919	6,540	6,245	5,963	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,075	1,135	995	942	
	組合等負担等見込額	-	265	282	245	190	
	退職手当負担見込額	-	1,514	1,595	1,585	1,512	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,793	2,033	2,372	2,902	
	充当可能特定歳入	-	57	68	99	102	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,487	4,349	4,284	4,320	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,437	3,102	2,317	1,283	

## 分析欄

将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高を筆頭に着実に減少している。一方、充当可能財源においても、充当可能基金等が増加している。  
 今後も現在の状況を維持し、将来負担比率の軽減に努めることが望ましい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。